

経営比較分析表（令和6年度決算）

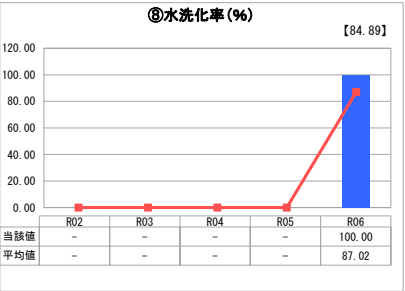
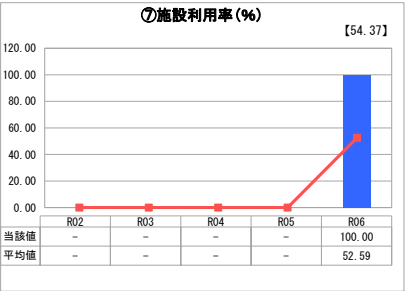
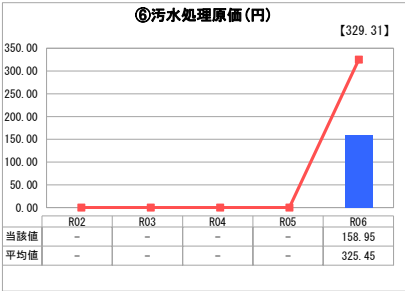
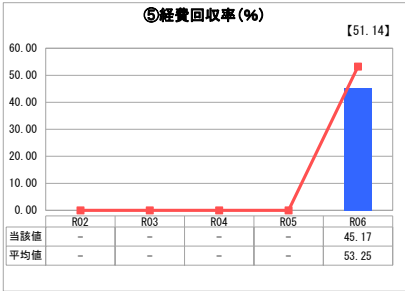
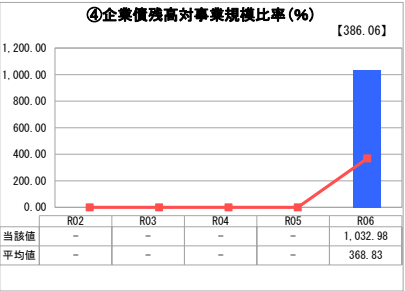
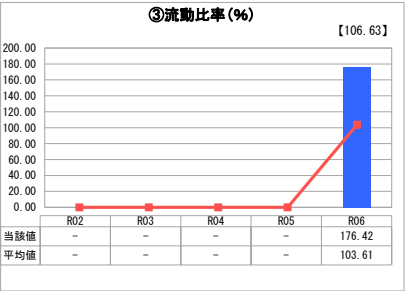
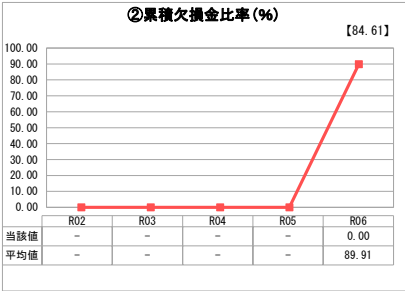
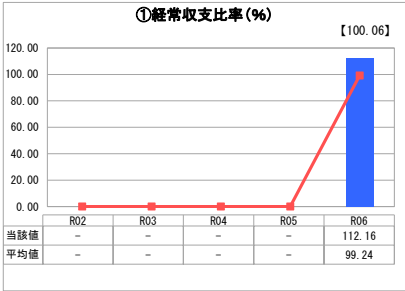
群馬県 上野村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	70.98	90.68	100.00	1,800

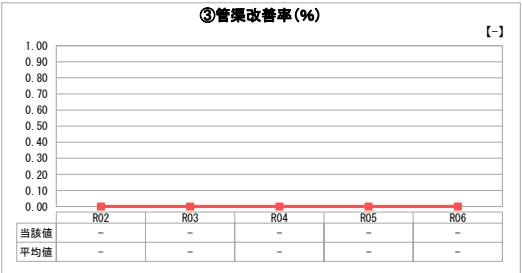
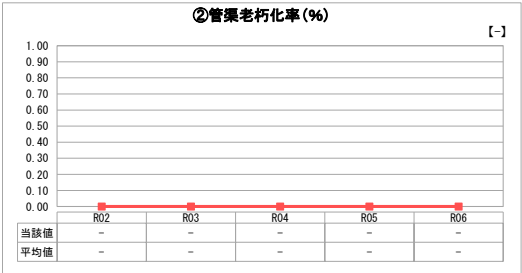
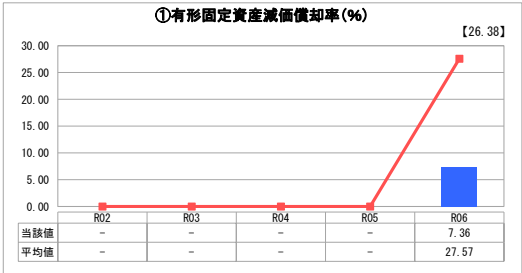
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,011	181.85	5.56
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
905	0.02	45,250.00

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①本村は源流域にあるため、下流域に安全な飲水を提供するため、昭和60年に浄化槽条例を制定し、いち早く普及を進めてきた。現在も住民の負担を軽減することによって浄化槽の普及に取り組んできている。今後も同程度の比率で推移すると思われる。

②該当はなく、今後も0%の継続に努める。

③全国平均と比較しても、高水準となっている。今後、流動資産が減少傾向とならないよう経費削減等行っていく。

④企業債の借入を行い、早くから浄化槽を設置してきたこともあり、比率は高くなっている。

⑤公営企業会計に移行し、年度末の未収金の影響が考えられる。

⑥汚水処理原価は低い水準となっているが、更に効率的な汚水処理実施に努める。

⑦施設利用率は安定している。

⑧特定地域生活排水処理事業における水洗化率は100%となっている。

2. 老朽化の状況について

合併処理浄化槽の耐用年数は30年とされているが、整備から20年以上経過した浄化槽もあるため、今後だんだんと更新時期を迎える浄化槽が増加することが見込まれる。付帯する電気設備関係については5年～10年程度で更新を行っていく。

全体総括

施設の更新については近年見込まれていなかったが、改修や修繕等の経費については今後一定額が必要とされている。

企業債償還の費用及び、維持管理の一部の経費については、一般会計からの繰入によりまかなっているが、環境保全の一環として普及の推進を行っているため、利用料の見直しについては企業会計の観点からのみ設定ではなく水源地として環境保全の観点からも慎重に行う必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。